

反核医師ジャーナル

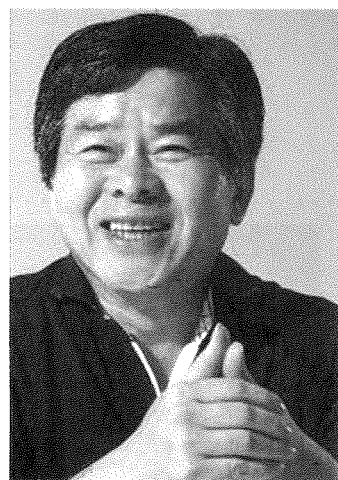
第70号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2014年9月10日
vol.33 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2)
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345

第25回

核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める 医師・医学者のつどい in 福岡



核はいっちょん(全く)好かん!!
～作るばい安全な未来、核なき世界～

開催日

11月1日(土)・2日(日)

会場

都久志会館

福岡県中央区天神4-8-10

※地下鉄空港線天神駅から徒歩8分

1日(土) 13:00～

●記念講演

「憲法を活かす、地球を守る」

伊藤 千尋氏 (朝日新聞文化くらし報道部)

●学習講演

・「私たちは、東アジアにどう向き合うのか
～日中・日韓関係のこれから」

・「韓国の原発・核政策と住民運動」

2日(日) 9:30～13:00

○第1分科会「核廃絶と平和問題」

○第2分科会「原発と代替エネルギー」

※詳細は同封のチラシを参照ください。

◆参加申込み・お問い合わせは、「核戦争に反対する医師の会・愛知」
(☎ 052-832-1345) までご連絡ください。

代表就任にあたって

未来の子孫のため、核を葬り去る努力を

浅野 晴義

核戦争に反対する医師の会が、全国に先駆けて名古屋に生まれ一九八二年の頃、世界は核戦争の危機に喘いでいました。

米ソを中心として、世界には核兵器が大量に存在し、何時、核戦争が始まってもおかしくないような雰囲気満ちていました。

当時、世界には、広島型原爆の百万発に相当するといわれる核兵器が存在し、コンピュータの誤作動により全面核戦争も起こりうるという科学者たちの予測も加わって悲観的に未来を予

想する機運も広がっていました。

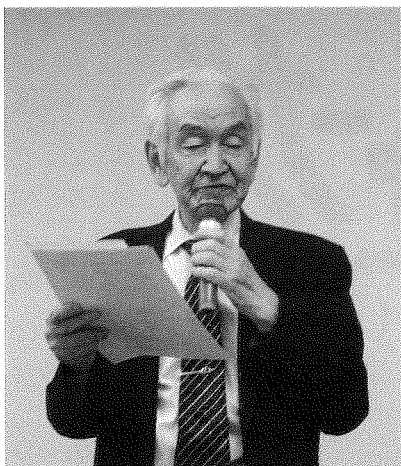
そうなると大量の核爆発により地球はマイナス五十度という極低温度に曝され、生物は殆ど生きられない世界になるといわれます。そんなことがあつてはならないと生まれたのが核戦争に反対する医師の会でした。

いま、危機的な状況は多少遠のいたようにみえますが、世界の核兵器は全面的に遠ざけられたとはいえない状況が続いています。残念ながら核は、まだこの世からなくなつてはいません。当地の医師の会の代表であつた

徳田秋君が昨年亡くなり、

そのあとを私が継ぐことになりました。未来の子孫のためにも、核をこの世から葬り去ることは、どうしても必要だと思えますし、そのための努力を続けてゆきたいと考えております。

二〇一四年八月九日



新しい段階を迎えた ノーモア・ヒバクシャ訴訟

医師団・弁護団との定期協議を開催



七月二十四日裁判後の報告集会

現在、裁判は全国で原告が百九人におよんでいます。裁判が二〇一〇年三月から開始され、二〇一四年五月九日までに六判決・二十二人が勝訴しました。国・厚労省は相次ぐ敗訴に反省せず、四人について控訴しています。

国・厚労省は、近畿訴訟の控訴審に「専門家」三十五人連名の「原子爆弾による放射線被曝と健康影響に関する意見書」を提出し、「国際的に広く認められている科学的知見と大きく異なり、放射線被曝による健康影響が必ずしも明らかでない範囲をも含んだ積極的認定範囲を更に超えるような事案についてまでも広く原爆症認定を認める下級

審裁判所の判断に強い違和感を感じている」と述べ、昨年末に改定された認定基準を絶対に譲らない姿勢を示しています。

こういつた中、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)は、「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」の勝利を期し、全面的に裁判を支援することを定期総会で決議しました。

愛知でも五人の被爆者が裁判に訴えています。弁論は次回が十月二十二日(水)で十五回を数えます。

愛知では昨年七月から弁護団と医師団との定期協議を開き、原告の要医療性・放射性起因性を中心に議論し、裁判への協力を行っていきます。

医療特別手当更新審査が厳しく

原爆症に認定された被爆者に支給される医療特別手当(月額十三万五千円)の更新審査について、国・厚労省はこれまでとは違う姿勢で臨んでおり、一部の病気を除いて手術などから原則五年がたった場合は特別手当(月額五万円)に減額する方針を示しました。

今年度の更新手続きの結果が開始、東京・広島では却下件数が昨年の十倍以上に急増。

愛知県でも二〇一二・一三年度はゼロだった却下件数が、今年度は六件、一七・六%が却下されました。審査の詳細は、現在愛知県原水爆被災者の会が調査中。

原水爆禁止二〇一四年世界大会

被爆70年を前に被爆体験と被爆者のたたかひの継承を

今年も「核兵器のない平和で公正な世界のために」をテーマに原水爆禁止二〇一四年世界大会国際会議が八月二日～四日、広島大会が八月四日～六日、長崎大会が八月八日～九日に、それぞれ広島県立総合体育館など各地で開催された。国際会議には坂本龍雄世話人、広島大会には中川武夫事務局長と平井長年会員、保険医協会事務局三人が参加した。

広島大会報告

今大会は二〇一五年核不拡散条約(NPT)再検討会議、原爆投下七十年を来年に控え、「生きていくうちに核兵器のない世界を」という被爆者の願いを実現すべく、世界的運動に発展させることを確認する重要な大会となった。

今日、国連や圧倒的多数の国々では核兵器の非人道性に焦点をあて、「核兵器が存在する限り、意図的であれ事故であれ、核爆発が起こるリスクがある。もし、核爆発が起これば、どの国家や国際機関もそれに対応することができない。人類が絶滅する前



広島大会開会総会

広島からのよびかけ (全文)

アメリカによる広島、長崎への原爆投下から69年がたちました。

被爆70年であり、核不拡散条約(NPT)再検討会議がひらかれる2015年を、核兵器廃絶実現への決定的な転機にしなければなりません。核兵器禁止条約の交渉開始へとすべての国、とりわけ核保有国をつきよこすために、いまこそ草の根から広大な世論と運動をつくりあげましょう。

核兵器禁止条約を求める声は世界の大勢となっています。しかし、一部の核保有国は、「核抑止力」にしがみついて、条約交渉の開始に抵抗しています。

これに対して、核兵器の残虐性・非人道性を告発し、その廃絶をもとめる政府の共同声明が、125カ国へと急速に広がっています。残虐で非人道的な核兵器を「抑止力」として保持することには、一片の道理も道義もありません。人類と核兵器は共存できないと訴えつづけてきた被爆者の声の世界を動かしているのです。いまこそ広島・長崎の被爆の実相を世界にひろめ、核保有国の抵抗をうちやぶって、「核兵器のない世界」への道を切りひらきましょう。

安倍政権は、アメリカの「核の傘」にしがみつき、核兵器の使用さえ容認しています。日米軍事同盟の「抑止力」強化を口実に、集団的自衛権行使を容認し、「海外で戦争する国づくり」を強行することは、ヒロシマ・ナガサキをくり返さない不戦の決意がこめられた憲法9条を踏みじめるものです。

安倍政権の暴走に、「戦争する国づくり」を許さないと若い世代をはじめ広範な国民が、これまでにないかたちで行動に立ちあがっています。いまこそ共同の輪を大きく広げましょう。

「核兵器全面禁止のアピール」国際署名の運動を、

地域ぐるみ、自治体ぐるみで発展させましょう。核兵器禁止条約の交渉開始を求める巨大なうねりをつくりだし、NPT再検討会議が開かれる2015年4月のニューヨーク行動に結集しましょう。

核兵器廃絶デー(9月26日)、第69回国連総会、第3回「核兵器の人的影響に関する国際会議」(12月8～9日)などを節目に、草の根からの行動を展開し、国際共同行動を成功させましょう。

被爆70年を前に、すべての市区町村での「原爆展」開催や被爆体験を語る集いなどの取りくみを強め、被爆の実相をひろめましょう。原爆症認定制度の抜本的改善と国家補償を求め、被爆者援護・連帯の活動をいっそう強めましょう。被爆体験と被爆者のたたかひを継承する取りくみを発展させましょう。

日本政府に、非核三原則の厳守、「核の傘」からの離脱を要求し、核兵器禁止条約締結の先頭に立つことを強く求めましょう。集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求め、憲法9条を守り活かすため、広範な人びととの共同を発展させましょう。沖縄の新米軍基地建設反対はじめ米軍基地の縮小・撤去を求める運動、軍事費を削って、いのちとくらし・雇用を守る運動をいっそう強めましょう。

「核の被害者をつくらせない」の願いをひとつに、川内原発はじめ原発の再稼働と輸出に反対し、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求める運動との連帯を発展させましょう。核兵器と原発との危険な関係や放射線被害の実態について学び、広げましょう。

若い世代とともに、被爆者とともに、いまこそ「核兵器のない平和な世界」への扉を開きましょう。

2014年8月6日
原水爆禁止2014年世界大会—広島

に核兵器を廃絶するしかない」との考え方が広がっている。半世紀以上にわたり被爆者が「核兵器廃絶」を訴え続けたことが、国際政治に大きなうねりを作り出した。

四日から始まった広島大会開会総会では、十八カ国・七十二人の海外代表を含め、六千五百人が参加した。松井一實広島市長のメッセージなどが紹介され、海外代表と全国の参加者が核兵器のない世界を求める草の根運動の交流を行った。主催者報告では国際会議宣言起草委員長の富田宏治氏が「日本は本来、核兵器のない世界をめざす先頭に立つべきです。なのに、抑止力だとうそぶいて戦争する国への動きを強めていることに、渾身の怒りを表明します。来年のNPT再検討会議、被爆七十年へ向けて、核兵器廃絶を実現する運動を大きく発展させましょう」と挨拶した。

五日は「核兵器全面禁止のために―政府とNGOの対話」のフォーラムや、「呉基地調査行動」「核兵器と原発」などの十八の分科会が開催された。分科会六の「被ばく体験の継承と実



相普及」では日本、ロシア、韓国の被爆者を招き、被爆の実態やこれからの運動について報告があり、ロシアの原子力インフラを管理している組織の実態や、韓国人被爆者に対する日本政府の補償の問題などについて報告された。

各報告に共通して、被爆体験を語ることでできる生存者が少なくなっていること、一般の市民や次の若い世代にどのように継承させていくかが早急の課題であり、そのためには被爆者と市民・団体の援護・連帯が最も重要であると述べられた。

六日は広島市主催の平和記念式典が雨のなか開催され、被爆者や遺族、市民および国連・各国政府代表ら約四万五千人が参加した。松井一實広島市長は「オバマ大統領はじめ核保有国の為政者の皆さんは、早期に被爆地を訪れ、自ら被爆の実相を確かめてください。そうすれば必ず、核兵器は決して存在してはならない『絶対悪』であると確信できます」と平和宣言で世界に呼びかけた。

同日の広島大会開会総会では、参加者七千人を前に各地の代表のぼりや横断幕を手に登壇し、

二〇一五年のNPT再検討会議に向けて運動を進める決意を語った。また、潘基文国連事務総長のメッセージをアングラ・ケイン国連軍縮問題担当上級代表が読み上げ、原水爆禁止日本協議会の高草木博代表理事が自治体首長を含め四百十四万四千九百一十一人の「核兵器全面禁止のアピール」国際署名

をケイン氏に手渡すと、会場からは大きな拍手が沸き起こった。最後に日本原水協の安井正和事務局長が原爆写真展や被爆

証言などを日本各地で広げよう」と強調。署名を積み上げ「ニューヨークに結集しよう」と訴え幕を閉じた。

世界大会

参加者の感想

国際会議

「草の根からの行動」、量から質への転換の時

世話人 坂本 龍雄

原水爆禁止世界大会「国際会議」に参加する機会を得た。初めて臨む会議であり、また、愛知県代表団(八名)の一員とのことで終始緊張を強いられたが、核兵器のない平和で公正な世界を実現するために果たすべき使命をみつめて愛知に戻ることができた。

今、最も力を集中して取り組まないといけない課題は何か。それは米国の「核の傘」(「核抑止力」)にますます傾斜する安倍自民党政権を追いつめ、NPT(核不拡散条約)再検討会

証言などを日本各地で広げよう」と強調。署名を積み上げ「ニューヨークに結集しよう」と訴え幕を閉じた。

「草の根からの行動」という言葉はやや使い古された感があるが、今やその力が一握りの核保有国や「核の傘」依存国の政府を追いつめている。二〇一〇年のNPT再検討会議において、核保有五大国を含む全会一致で核兵器のない世界を実現することに合意し、そのために必要な枠組みを創設する特別な努力を行うことを確認した。この成果

を足がかりに、「草の根からの行動」が世界中で湧きあがり、いよいよ核兵器禁止条約の交渉開始が国際政治の焦点になっている。

原水爆禁止二〇一四年世界大会に寄せられた潘基文国連事務総長からのメッセージには、「核兵器をなくすことは、世界の人々のすべての利益となるものであり、将来核兵器が使用されない唯一の保障です」と明記されており、「国際会議」でも報告されたが、マーシャル諸島共和国政府が核保有九カ国をNPT第六条の核軍備撤廃義務の不履行で国際司法裁判所に提訴したことも、世界平和に向けた大きなうねりを象徴する出来事である。

核兵器廃絶をめぐるこうした国際情勢の動きは、核兵器がもつ非人道性の理解の普及と深化の反映である。したがって、被爆者の役割はますます大きくなってきているが、今回、被爆者の訴えを直接聞いたことも大きな収穫であった。多くの被爆者はエンドレスとも思えるほど淡々と切れ間なく被爆体験を語っていた。原爆被害の実相を伝えようという思いが強ければ強いほ

ど省略できる場面などないのであるうと心うたれた。広島平和記念資料館では、リニョーアルにむけて資料展示のあり方が活発に議論されているようである。後世に被爆の実相を伝えるためには妥協のないリアリズムが求められる。原爆被害の凄惨な情景はこんなものではなかった、

ではすまされない。被爆者の方々にはご高齢とはいえ一層のご奮闘を期待したい。「国際会議宣言」は冒頭で、諸国政府をつきうごかす広大な世論と運動をつくりあげて、この宣言を拍手でよびかけた。この宣言を拍手で賛同した責任をあらためて噛みしめている。

世界大会・広島大会 NPT再検討会議inニューヨーク 世論を変える様々な構想出される

会員 平井 長年

分科会は広島市内各地で十八会場に分かれ岩国、呉基地の調査行動や平和公園周囲の碑めぐり・遺跡めぐりの動く分科会や、映像の広場、原発、集団的自衛権、被爆者の声を聴く分科会等が開かれた。

クよりサリー・ジョーンズ女史は二〇一五年NPT(核不拡散条約)再検討会議がニューヨークで開かれるが、これまでも百万人がセントラルパークへ集いメディアが動かし世論を変えることが出来た経験を生かしそのような規模で迎えたいと訴えた。

私は「二〇一五年に向けて核兵器全面禁止の行動を」に午前中参加した。海外、国内の草の根の活動が報告された。全米で九万人、ニューヨーク州に十四支部あるピースアクション、ニューヨ

その為、ニューヨーク市の市長、市議会を動かしofficialに開催できないか、ニューヨークキャンキースのイチローを巻き込んでアピールできないかと様々な構想を練っていた。米フレンズ奉



閉会総会で署名を受け取るアンゲラ・ケイン国連軍縮問題担当上級代表(右から3番目)

仕委員会よりソフィア・ウォルマン女史はポストン在住でこちらはレンドソックスも巻き込んでアピールしたいと訴えた。日本から、小金井市では与党は自・公だが市長等有力者七人に核廃絶の賛同人になつてもらい、表紙に載せた署名用紙を作り全戸配布し集めている。新婦人大阪池田市ではピースツリーを作り皆に戦争に成つたら「...」と書いてもらいツリーを作り平和の大切さをアピールしている等多彩な活動が報告された。午後にはフォーラム「核兵器全面禁止のために」政府とNGOの対話」に参加した。政府代表はオーストリア大使

のアレクサンダー・クメント氏とメキシコ大使のアルマンド・アリアガ・オチョアテギ氏が報告した。オーストリア大使は核の認識としてまず大量破壊兵器である。人間は使用を誤る事がある。機械は故障するものである。また核を搭載した飛行機が墜落したこともある。これらの危険も考えないといけない。核兵器製造へのアクセスが容易となり、冷戦後むしる緊張が高まってきた。保有国は核兵器の近代化計画を持っている等指摘した。メキシコ大使は二〇一四年十二月に開かれるウィーン国際会議では核兵器の人的影響につき多面的に議論される必要があると訴えた。またフロアと議論がなされた。核兵器は絶対悪として人道に許されない事を、大量破壊兵器という面と一旦使用されれば健康・食糧・社会秩序・環境・気候等に壊滅的影響が出る事を具体的に示し使えない兵器、無用の長物として核廃絶の条約締結の合意へ持つていく筋道が示された。意義深い大会へ参加できありがとうございました。

反核医師の会32周年記念講演会概要

ドイツにおける脱原発とポスト脱原発

―原子力施設反対運動の軌跡と残された課題―

青木 聡子氏 (名古屋大学大学院環境学研究所准教授)

核戦争に反対する医師の会・愛知は六月二十一日(土)の午後、保険医協会伏見会議室で三十二周年記念講演会を開催した。参加者は九十九人。講演の要旨を紹介する。

ドイツの大きな転換点

脱原発への転換

二〇一一年、福島第一原発事故を受けて、ドイツは脱原発へと大きく舵を切った。ただし、

二〇〇二年、国内全ての原発を三十二年間の運転期間を経たものから閉鎖することが決定した。ドイツの脱原発を理解するには、この基本合意に至る道筋とそれを形成した反対運動への着目が欠かせない。

運動の盛り上がり

脱原発基本合意に至る反対運動の歴史には、二つの転換点をみることができる。

第一の転換点は一九七〇年代半ば。それまで主流だった訴訟や陳情に加えデモ行進が行われるようになり、運動が大きな盛り上がりを見せた。契機となったのはヴィール原発反対運動(一九七三年〜八五年)である。

ヴィール原発はライン川沿いに建設が予定されており、ライ川の漁業者によるボートデモや、近郊のワイン農家によるトラクターデモなどがおこなわれた。都市住民が加わって激しい反対運動が展開され、一九八五年に原発の建設中止が決定した。

ヴィールの運動は、着工後の原発建設阻止に成功した、ドイツ初の本格的な運動として語り継がれている。

ヴィールをはじめこの時期の反対運動は、立地点周辺の反対派住民にとって、自然環境や森を守るためというよりも、故郷を守るための闘いであり、中央政府に対する反発や異議申し立ての意味合いが強かった。ドイ

ツの人々が、積極的に政府に異議申し立てする背景には、ナチスドイツを生み出した過去への反省がある。ナチスドイツは人々の政治的無関心が生み出したものであり、それゆえ政府の決定を無批判に受け入れてはならない、政治参加は市民の義務であるという認識が一般的である。

大規模に展開されていた反核平和運動との連携も、反対運動の盛り上がり重要な役割を果たした。ドイツでは「原発＝原爆」という認識が当時から一般的であった。八月六日と九日は日本では「原爆の日」であり犠牲者追悼や平和祈念の式典がおこなわれるが、ドイツでは原発に反対する日でもある。原発の周囲に人間の鎖が形成され、デモがおこなわれる。

政治勢力が議会内になかった。それが、チェルノブイリ原発事故を受けて社会民主党が原発推進路線から反原発路線へと転換した。もともと脱原発を主張していた緑の党も運動の後押しを得て勢力を拡大した。反原発の人々の声を議会内で代弁するようになったそれらの政党は、一九八〇年代末以降、州レベルで政権をとるまでになる。一九九八年には連邦レベルで社会民主党と緑の党の連立政権が誕生し、この連立政権のもとで、脱原発基本合意が達成された。

第二次メルケル政権発足(二〇〇九年)によって脱原発への歩みはいったん後退したものの、福島第一原発事故を受けて事態は急転する。メルケルは原発の稼働期間延長の見直しを決定し、脱原発へ大きく舵を切った。二〇二二年までの国内すべての原子力法が改正された(二〇一一年七月八日)。

運動の制度化と揺り戻し

第二の転換点は、一九八〇年代後半に運動の「制度化」が進んだことである。「制度化」とは、反原発の政治勢力が議席を獲得し、原発問題が議会制民主主義という制度の内側で扱われるようになったことを意味する。それまでは反原発を唱える

政治勢力が議会内になかった。

それが、チェルノブイリ原発事故を受けて社会民主党が原発推進路線から反原発路線へと転換した。もともと脱原発を主張していた緑の党も運動の後押しを得て勢力を拡大した。反原発の人々の声を議会内で代弁するようになったそれらの政党は、一九八〇年代末以降、州レベルで政権をとるまでになる。一九九八年には連邦レベルで社会民主党と緑の党の連立政権が誕生し、この連立政権のもとで、脱原発基本合意が達成された。

第二次メルケル政権発足(二〇〇九年)によって脱原発への歩みはいったん後退したものの、福島第一原発事故を受けて事態は急転する。メルケルは原発の稼働期間延長の見直しを決定し、脱原発へ大きく舵を切った。二〇二二年までの国内すべての原子力法が改正された(二〇一一年七月八日)。

ドイツに残された課題

核の「コミ」の行方

脱原発が決定的となったドイ

青木 聡子氏

2006年3月 東北大学大学院文学研究科博士後期課程修了、博士(文学)。2006年10月～2013年3月 名古屋大学大学院環境学研究科講師。2013年4月から現職。専門は環境社会学、社会運動研究。主著に『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開——環境志向型社会へのインシアティヴ』ミネルヴァ書房(2013年)。



ヴァッカーズドルフ使用済み核燃料再処理施設反対運動での医師たちの抗議行動

ツだが、課題も残されている。

その一つが、使用済み核燃料や放射性廃棄物などの核のゴミ問題である。そもそもドイツで核のゴミが問題化され始めたのは、「ブロクドルフ判決」(一九七七年)を契機としてであった。この判決は、使用済み核燃料の処理について十分な措置がとられていないことを理由にブロクドルフ原発建設工事の再開を禁じたものであり、使用済み核燃料の処分方法が確定するまでの新規原発の建設を事実上不可能にする司法的根拠となった。

この判決を受け、政府は核のゴミ処理に関する「基本原則」を策定し、使用済み核燃料は再処理されることとなった。さらに基本原則の具体化のために、再処理施設、中間貯蔵施設、最終処分場の全てを集中させた「総合処理センター」が構想された。

その立地点に選定されたゴアレーベンには中間貯蔵施設が建設されたものの、再処理施設は反対運動のすえ建設が中止された。代わって立地点に選ばれたヴァッカーズドルフでも激しい反対運動のすえ建設が中止に追い込まれ、使用済み核燃料再処

理施設のドイツ国内への建設は不可能となった。加えて、ハーナウのMOX燃料工場は事故を繰り返し、操業実績がほとんど無いまま閉鎖された。カルカーの高速増殖炉も運転を待たずに廃炉へと至り、核燃料サイクルを担うはずの施設は軒並み計画頓挫や閉鎖の道をたどった。

脱原発が決定的となった現在、最終処分場の立地選定が重大な課題としてドイツ社会に残されている。

原発に頼らない地域社会

残された課題の二つ目は、原発なき後の地域社会である。原発の建設や稼働は、地域社会に税収入や雇用や補償金をもたらす。裏を返せば、原発の建設中止や稼働停止は、それらの経済効果の喪失を意味し、経済効果を前提として描かれた地域の将来像の喪失を意味する。では、こうした事態に直面した地域はどのような対応をしてきたのか。

先に挙げたヴァッカーズドルフでは、中止後の建設予定地の処遇に関して住民の間で議論が繰り返された。原状回復(植林)の提案もあったが、最終的な選

択は工場群の誘致であった。「イノベーション・パーク」と名付けられたかつての建設予定地には、現在では、BMWをはじめとする大企業の工場が立地している。使用済み核燃料再処理施設の誘致時に推進派は千六百人の雇用ができると謳ったが、イノベーション・パークでは、三千人の雇用が創出された。

原発停止の深刻な影響

将来の模索が始まったばかりの自治体もある。ドイツには電源三法交付金に相当する制度がないため、立地自治体の財政面での原発依存度は日本と比べれば低い。だが、経済的な依存度が相対的に低いとはいえ、原発の稼働停止は立地自治体に深刻な影響をもたらす。

複数の原子炉が同時に停止することになった唯一の立地自治体ビブリスでは、その影響が顕在化し始めている。税収が減少したほか、原発稼働中は七百五十以上あった働き口が一年あまりで四百程度にまで減少した。こうした直接的な影響に加えて、原発作業員の減少によって、彼らが利用していた商店や飲食店

で売り上げが落ち込むなどの間接的な影響も出ている。しかも、こうした状況に対して連邦政府からも州政府からも財政支援はほとんどないという。現在、ビ

ドイツの今後「日本への示唆」

再生可能エネルギー普及へ

ドイツでは現在、「自分たちの使う電力は自分たちで賄う」というコンセプトが提唱され、中央集権的な電力供給システムからの脱却が志向されている。

再生可能エネルギー法(二〇〇〇年)を背景に、電力会社は、経済合理的な判断のもと、再生可能エネルギーの活用により出している。特に大手電力会社は、連邦政府の後押しを受け、北海での大規模な洋上風車プロジェクトを進めている。この、大手電力会社を優遇する連邦政府のやり方には市民からの反発も大きい。再生可能エネルギーの供給のために高圧電線網を広範に整備することにコストをかけるのかという反発であり、「自分たちのエネルギーは自分たちで」生産した方が効率的というのが

ブリスでは、EUの支援を活用しながら「将来構想プロジェクト」が進められ、地域社会の将来像が模索されている。

ドイツから学ぶこと

日本の原発について考える際にも、核のゴミや原発なき後の地域社会の議論は欠かせない。ただし、最終処分場が決まっているレトリックには注意が必要である。最終処分場の立地点が決まれば原発の稼働も認めると読みかえられかねず、ひいては原発稼働のための最終処分場選定を加速させかねない。

原発なき後の地域社会に関しては、原発立地地域の人々が安心して原発を手放し、原子力産業のもとでの営みから脱却できるシナリオについて、電力の消費者、すなわち立地地域外に住む人々もともに考えることが重要である。電力供給源のオルタナティブだけでなく原発立地地域の財政基盤のオルタナティブの提案が不可欠である。

被爆者相談会

健康講座の講師派遣で協力

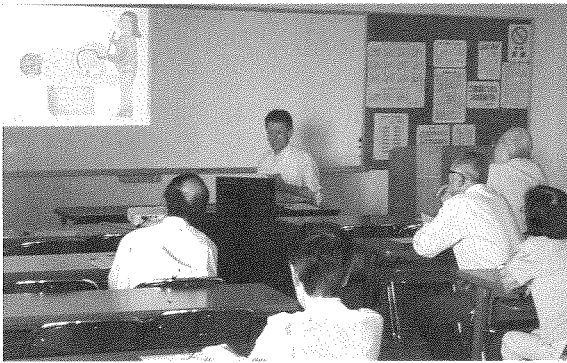
六月二十六日(木)の午後、愛知県原水爆被災者の会(愛友会)の依頼で、西生涯学習センター(名古屋市西区)で開催された「被爆者相談会」に健康講座の講師派遣で協力した。参加者は十二人。

この相談会は毎年愛友会が愛知県からの委託で開催しており、最初に被爆者に対する各種手当てについて愛知県の担当者が説明した。

健康講座は反核医師の会会員で名南病院(南区)内科医長の辻村文宏氏が「大腸がんなんて恐くない」と題し話した。近年大腸がんが増えており、年間四万人が死亡。二十年前の



健康講座で話す辻村文宏氏
(6月26日)



約二倍になっていることを紹介した。大腸ポリープは大きくなればなるほどがん化が進むため、ポリープの発見につながる検便検査をきちんと受けることをすすめた。検便検査で所見があった場合、大腸検査を敬遠せずに早くポリープを見つけ切除することが大切だと述べた。

参加者からは、「原爆症認定の申請をしたいが主治医意見書をどこに頼んだら良いのか」と

いった質問も出され、参加者同士のアドバイスもあった。

六月二十五日(水)には犬山市役所で棚橋千里氏(世話人・南生協病院病理医)が「ぎんさん」から健康長寿を学ぶのテーマで、七月三日(木)には中生涯学習センターで大川浩正氏(世話人・熱田区)が「腰痛講座」で健康講座の講師を担当した。

金山駅で原爆パネル展
被爆の実相
広く知らせたい
被爆者支援ネット

核戦争に反対する医師の会・愛知も参加する被爆者支援ネットワークと、愛知県原水爆被災者の会は、八月十六日(土)、十七日(日)の二日間、金山総



合駅コンコース・イベント広場で「原爆と人間」パネル展を開催した。来年は被爆七十周年。

● 会費納入のお願い ●

二〇一四年度の会費(五千円)の納入をお願い致します。会費がまだの先生には振込用紙を同封してありますのでその用紙をご利用いただくか、左記の銀行口座あてにお振り込みください。

「核戦争に反対する医師の会」

三菱東京UFJ銀行・八事支店(普) 0108297

※二〇一三年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇一三年度会費と記載させていただきましたので併せてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記あてにお問い合わせ下さい。

☎ 052183211345

多くの市民に被爆の実相を知ってもらい、核兵器廃絶の世論を盛り上げようと企画したもの。

年配の方から親子連れまで、各年代層の市民、両日で約五千人が足を止めパネルを熱心に見ていた。パネル展示の他、被爆証言のビデオ上映コーナー、おり鶴コーナー、ピースメッセージ入りレゴブロックで原爆ドームを作るコーナーなどを設け、核兵器をなくそうという思いを表現する取り組みも行った。感想ノートには企画への感謝や、原爆の悲惨さや核兵器をなくすことの大切さに共感する思いが寄せられた。